

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,737,859	17,846,110	実質収支比率	9.1	5.9								
市町村名	五條市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,350,754	917,462	(※1)	86.3	92.5								
					首都近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	301,057	265,829	(93.6)	(98.1)									
人口	22年国調(人)	34,460	産業構造				実質収支	1,049,697	651,633	標準財政規模	11,559,346	11,128,649								
	17年国調(人)	37,375					中部	×	単年度収支		398,064	559,917	財政力指数	0.36	0.38					
	増減率(%)	-7.8					近畿	○	単年度収支		559,917	559,917	公債費負担比率	25.2	25.1					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	35,267	第1次	17年国調	2,634	2,703	山振	○	繰上償還金	281,400	-	-								
	22.03.31(人)	35,832		12年国調	15.2	14.6	低開発	×	繰上償還金	-	-	-								
	増減率(%)	-1.6		17年国調	4,657	5,492	指数表選定	○	繰上償還金	1,291,184	561,917	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	292.05		第2次	12年国調	26.9	29.6	繰上償還金	2,000	2,000	健全化判断比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)	118		17年国調	9,833	10,323	繰上償還金	281,400	281,400	実質赤字比率	-	-								
		世帯数(世帯)		11,738	12年国調	56.9	55.7	繰上償還金	281,400	281,400	連結実質赤字比率	-	-							
職員状況				17年国調	4,657	5,492	繰上償還金	281,400	281,400	実質公債費比率	17.0	18.9								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	281,400	281,400	将来負担比率	170.1	203.9							
	市区町村長	1	8,110	一般職員	441	1,333,143	3,023	繰上償還金	281,400	281,400	資金不足比率(※3)	-	-							
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	98	229,222	2,339	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	90,272	2,912	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	教育長	1	6,060	教育公務員	16	56,799	3,550	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	議会議長	1	5,380	臨時職員	-	-	-	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	議会副議長	1	4,690	合計	457	1,389,942	3,041	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	議会議員	13	4,180	ラスバイレス指数	-	-	-	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400							
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400						
	特別職等	市区町村長	1	8,110	一般職員	441	1,333,143	3,023	繰上償還金	281,400	281,400	繰上償還金	281,400	281,400						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,406,181	17.3	3,269,359	30.3	普通税	3,269,359	96.0	20,171	議会費	165,697	0.9	-	165,697		
地方譲与税	220,186	1.1	220,186	2.0	法定普通税	3,269,359	96.0	20,171	総務費	3,305,733	18.0	268,802	2,334,895		
利子割交付金	16,082	0.1	16,082	0.1	市町村民税	1,415,321	41.6	20,171	民生費	4,743,424	25.8	142,679	2,634,439		
配当割交付金	11,239	0.1	11,239	0.1	個人均等割	42,425	1.2	-	衛生費	1,630,636	8.9	356,168	1,061,958		
株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.0	3,336	0.0	所得割	1,171,864	34.4	-	労働費	115,853	0.6	-	10,210		
地方消費税交付金	304,191	1.5	304,191	2.8	法人均等割	77,499	2.3	-	農林水産業費	744,465	4.0	190,141	401,871		
ゴルフ場利用税交付金	51,339	0.3	51,339	0.5	法人税割	123,533	3.6	20,171	商工費	211,393	1.1	74,353	139,372		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,595,884	46.9	-	土木費	1,258,458	6.8	463,494	1,091,695		
自動車取得税交付金	61,521	0.3	61,521	0.6	うち純固定資産税	1,591,952	46.7	-	消防費	847,282	4.6	217,434	575,738		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,161	2.6	-	教育費	1,543,117	8.4	404,441	1,092,458		
地方特例交付金	70,661	0.4	70,661	0.7	市町村たばこ税	167,993	4.9	-	災害復旧費	81,857	0.4	-	8,367		
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,898	0.2	33,898	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,739,190	20.3	-	3,652,943		
減収補填特例交付金	36,763	0.2	36,763	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,959,357	40.3	6,738,825	62.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,738,825	34.1	6,738,825	62.5	目的税	136,822	4.0	-	歳出合計	18,387,105	100.0	2,117,512	13,169,643		
特別交付税	1,220,532	6.2	-	-	法定目的税	136,822	4.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	12,104,093	61.3	10,746,739	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,401	0.0	6,401	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,815,747	53.4	7,786,944	6,847,173	58.5	
分担金・負担金	502,509	2.5	9,120	0.1	都市計画税	136,822	4.0	-	人件費	3,685,213	20.0	3,267,533	2,680,140	22.9	
使用料	301,813	1.5	13,282	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,339,565	12.7	2,074,509	-	-	
手数料	167,590	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,391,355	13.0	866,479	866,479	7.4	
国庫支出金	2,181,697	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,739,179	20.3	3,652,932	3,300,554	28.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,406,181	100.0	20,171	内元利償還金	3,738,650	20.3	3,652,403	3,300,025	28.2	
都道府県支出金	1,240,913	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	529	0.0	529	529	0.0	
財産収入	289,841	1.5	4,975	0.0	合計	97.7	91.0	97.5	91.3	その他の経費	6,371,989	34.7	4,580,237	3,248,213	27.8
寄附金	156	0.0	-	-	徴収率	98.2	93.3	97.9	93.5	物件費	2,260,172	12.3	1,571,415	1,452,847	12.4
繰入金	49,366	0.3	-	-	(%)	97.2	88.7	97.1	89.1	維持補修費	66,627	0.4	47,535	32,391	0.3
繰越金	917,462	4.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	646,367	3.5	393,633	288,267	2.5	
諸収入	251,018	1.3	9,614	0.1	合計	2,245,086	実質収支	214,857	うち一部事務組合負担金	8,679	0.0	8,679	8,562	0.1	
地方債	1,725,000	8.7	-	-	下水道	573,876	再差引収支	152,525	繰出金	2,229,156	12.1	2,011,279	1,474,708	12.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	328,396	加入世帯数(世帯)	5,933	積立金	1,168,771	6.4	556,375	-	-	
うち臨時財政対策債	907,700	4.6	-	-	上水道	15,930	被保険者数(人)	11,810	投資・出資金・貸付金	896	0.0	-	-	-	
歳入合計	19,737,859	100.0	10,790,131	100.0	工業用水道	-	被保険者1人当り	62	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	360,000	保険税(料)収入額	114	投資的経費計	2,199,369	12.0	802,462	-	-	
					その他	966,884	保険給付費	240	うち人件費	193,914	1.1	193,914	-	-	
									普通建設事業費	2,117,512	11.5	794,095	-	-	
									うち補助	694,582	3.8	16,337	-	-	
									うち単独	1,391,419	7.6	765,936	-	-	
									災害復旧事業費	81,857	0.4	8,367	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	18,387,105	100.0	13,169,643	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 奈良県五條市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,746	18,397	1,349	1,048	-	26.0	
2 大塚診療所特別会計	45	44	1	1	24	1	
3 墓地事業特別会計	3	2	1	1	3	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	19,793	18,443	1,351	1,050	-	26.0	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収益（歳入）	費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,407	4,182	215	215	360	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,152	3,114	38	38	482	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	38	37	1	1	142	-	-	-	
4 老人保健特別会計	46	46	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	690	652	38	52	3	1,907	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	531	500	32	2	105	2,586	2,280	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	1,017	1,015	2	-	326	9,606	7,319	-	法非適用企業
8 農業集排水事業特別会計	4	3	1	1	1	23	22	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				766		14,108	9,621	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	収益（歳入）	費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 奈良県市町村聯合事務組合	6,006	5,982	24	24	2,460	-	-	
2 東和広域連合	1,129	1,067	62	-	1,000	-	-	
3 奈良県後期高齢者医療広域連合	1,510	1,486	24	-	-	-	-	
4 奈良広域水質検査センター組合	106	82	24	14	-	-	-	
5 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	82	64	18	7	7	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				60				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失賠償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大塚ふる里センター	153	47	30	-	-	-	-	-	
2 五條市土地開発公社	426	2,929	5	23	1,271	1,084	-	2,545	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県五條市

人口	35,267人	(H23.3.31現在)	実質人口増減率	-%
面積	292.05km ²		実質人口増減率	-%
人口密度	19,737.859人/km ²		実質人口増減率	17.0%
総収入	18,387,105千円		将来負担比率	170.1%
総支出	1,049,697千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
実質収入	11,559,346千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	28,072,146千円			

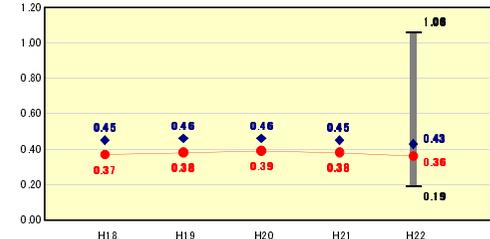


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.36]**

類似団体内順位 **81/128** 全国平均 **0.53** 奈良県平均 **0.42**

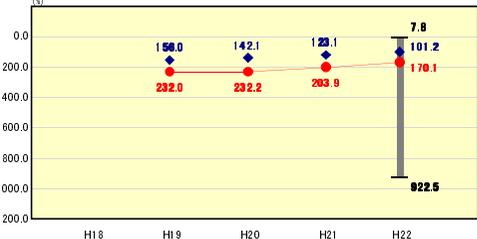


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末:約28%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が極めて弱く、類似団体平均を下回っている。徴収業務強化による税收確保に努めるとともに、集中改革プランを上回るペースでの定員の縮小(集中改革プランでは平成19年度から5年間で65名削減、平成23年4月1日現在までの実績では84名削減)等、徹底した行政経費の削減に取り組んでおり、それらにより財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 **[170.1%]**

類似団体内順位 **114/128** 全国平均 **79.7** 奈良県平均 **133.1**

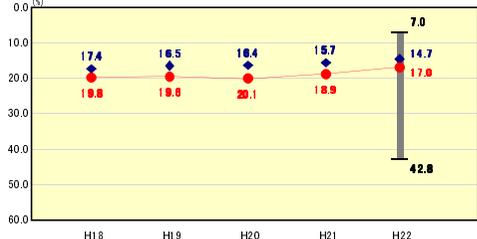


将来負担比率の分析欄
 従来から財政規模に比較して普通建設事業が多く、その財源を市債発行に頼っていたことや、市町村合併に伴い旧2村の村債残高が足されたことにより市債残高が増えたこと、下水道事業等の特別会計の地方債残高に対する一般会計の負担見込額が多額であること、土地開発公社の負債が多額であることなど、複数のマイナス要因が合わさって、類似団体平均と比較して高い数値となっている。一般会計・特別会計共に市債の新規発行を抑制し、土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、公社所有の資産並びに借入金、借入金利の縮小に努めている。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.0%]**

類似団体内順位 **91/128** 全国平均 **10.5** 奈良県平均 **13.8**

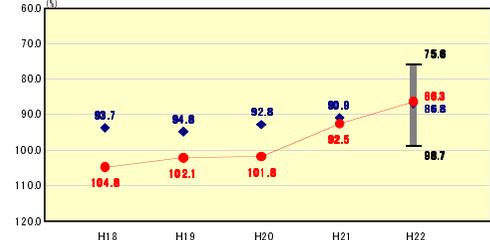


実質公債費比率の分析欄
 公債費は依然として高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債を活用することにより、当比率の抑制に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還による高利率の地方債の借換え(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)を実施しており、利子負担の軽減にも努めている。一般会計・特別会計ともに元利償還のピークは過ぎつつあるものの、今後とも市債の新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.3%]**

類似団体内順位 **53/128** 全国平均 **88.2** 奈良県平均 **92.2**

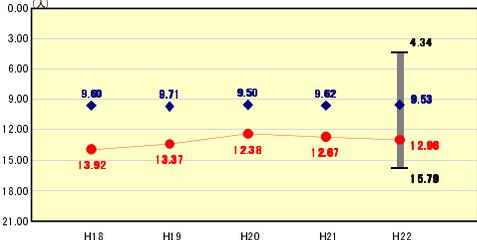


経常収支比率の分析欄
 歳出における人件費と公債費の占める割合が類似団体と比較して大きく、経常収支比率を押し上げる主な要因となっていた。数値の改善に向けた取り組みとして、公債費については起債対象公共事業の縮小等による市債新規発行の抑制及び、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還による利子負担の軽減(市全体の利子軽減見込み額 約7.8億円)に努めており、また人件費については、集中改革プランを上回る定員管理の適正化の推進等により、それぞれ経費の削減に努めている。今後も、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.96人]**

類似団体内順位 **110/128** 全国平均 **7.24** 奈良県平均 **7.83**

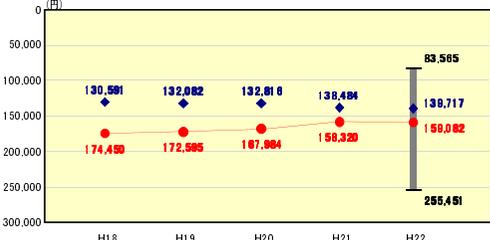


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の市町村合併による職員増及び管理施設数が多いことから類似団体平均を上回っている。市町村合併により広大な行政区域を有することになり、またそのほとんどが過疎地域であることなど、やむを得ない事情もあるが、集中改革プランを上回る定員管理の適正化や指定管理者制度の導入により、職員数の削減に取り組んでいるところである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[159,082円]**

類似団体内順位 **88/128** 全国平均 **114,985** 奈良県平均 **116,944**

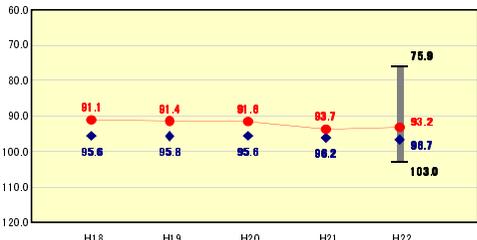


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費と施設等の維持管理経費が多額であることが要因となり類似団体平均を上回っているものの、集中改革プランを上回るペースでの職員数の縮小や、指定管理者制度の導入等により、当該数値は改善傾向にある。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[93.2]**

類似団体内順位 **17/128** 全国市平均 **98.8** 全国町村平均 **95.3**



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均に比べ低い水準であり、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

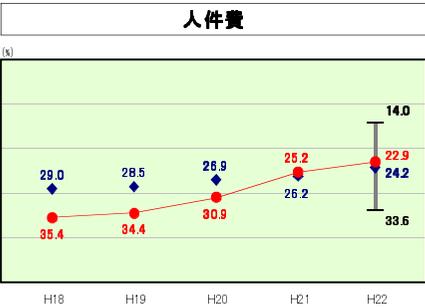
奈良県五條市

経常収支比率の分析

人面	口	35,267	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	事	-	94
歳入	総額	292.05	k㎡	結	實	赤	字	比	-	94
歳入	総額	18,737,869	千円	算	公	債	費	比	17.0	94
歳出	総額	1,049,697	千円	実	負	担	比	率	170.1	94
実	支	11,559,346	千円	市	町	村	類	型	H18	I-1
標準	財政	28,072,148	千円	(年	度	毎)	H21	I-1
地方	債								H22	I-1



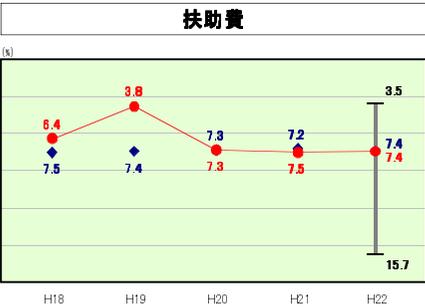
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/128 全国平均 25.1 奈良県平均 27.1

人件費の分析

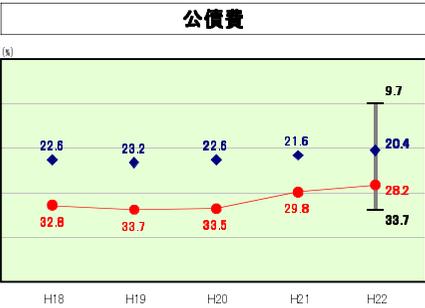
平成20年度までは、平成17年9月の市町村合併で大きく職員数が増加したことが主な要因となり、類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は大きく上回っていた。そのため、人件費については財政健全化に向けての柱の一つと位置づけ、勤労退職制度の活用や新規採用の抑制などにより、集中改革プランの数値を上回るペースで職員数を減少させてきた。それにより、平成22年度についても類似団体平均を下回った。今後も、定員管理計画に基づき職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 61/128 全国平均 10.4 奈良県平均 8.6

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。社会情勢等から今後も同様に推移すると予想される。



類似団体内順位 119/128 全国平均 18.0 奈良県平均 22.3

公債費の分析

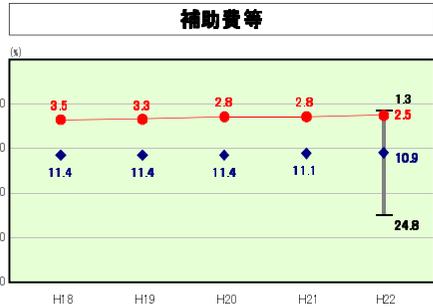
公債費に係る経常収支比率については類似団体平均と比較して大きく上回っている。近年積極的に普通建設事業を推進してきた結果であり、人件費と並び財政状況悪化の主たる要因となっている。普通建設事業について縮小を継続すること等により市債の新規発行を抑制しており、公債費の縮小に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還の実施により、将来の利子負担の軽減化にも努めている。



類似団体内順位 89/128 全国平均 12.8 奈良県平均 13.7

物件費の分析

管理施設が多く維持管理経費が多額であることが主な要因となり、類似団体平均と比較して上回っている。需用費や委託料については、集中改革プランに基づき徹底した経費削減に努めているため、近年は減少傾向にある。今後も経費削減に努めるとともに、指定管理者制度の導入等により物件費の更なる抑制に努める。



類似団体内順位 2/128 全国平均 10.1 奈良県平均 8.7

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較して大きく下回っている。これは類似団体に比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金としての支出が少ないことが挙げられる。また、それに加え財政健全化に向け各種団体への補助金も削減しており、引き続き補助金の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 67/128 全国平均 11.8 奈良県平均 11.8

その他の分析

過去に、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていたのは、主に公営企業に対する繰出金の増加が要因である。公営企業に係る整備事業の縮小及び維持管理経費の削減を徹底してきたことにより、平成22年度はその他に係る経常収支比率が類似団体平均とほぼ同じ数値になっている。今後も引き続き、経費削減を徹底し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 9/128 全国平均 70.2 奈良県平均 69.9

公債費以外の分析

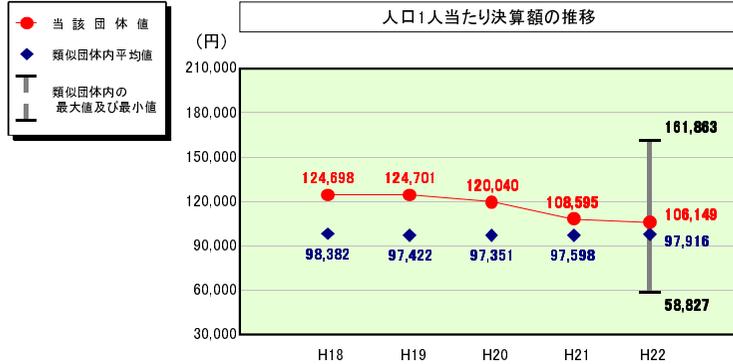
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主に人件費、補助費がその要因となっている。人件費については財政健全化に向けての柱の一つと位置づけ、勤労退職制度の活用や新規採用の抑制などにより、集中改革プランの数値を上回るペースで職員数を減少させてきたことによる。今後も、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県五條市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



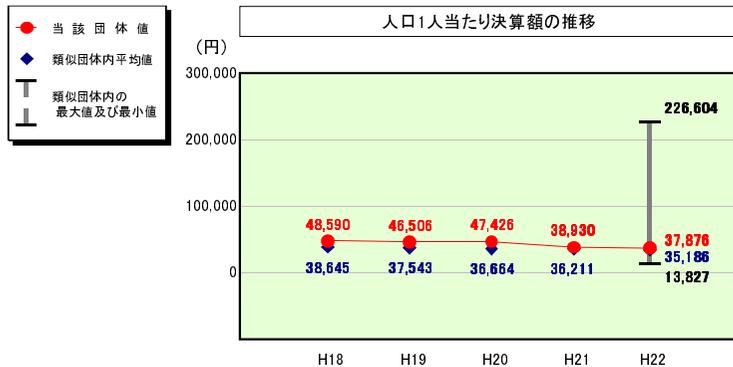
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,685,213	104,495	86,284	21.1
賃金(物件費)	238,912	6,774	6,436	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,119	60	9,835	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,982	6,209	3,562	74.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	193,914	5,498	1,762	212.0
▲退職金	▲595,583	▲16,888	▲10,739	57.3
合計	3,743,557	106,149	97,916	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.96	9.53	3.43
ラスパイレス指数	93.2	96.7	▲3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

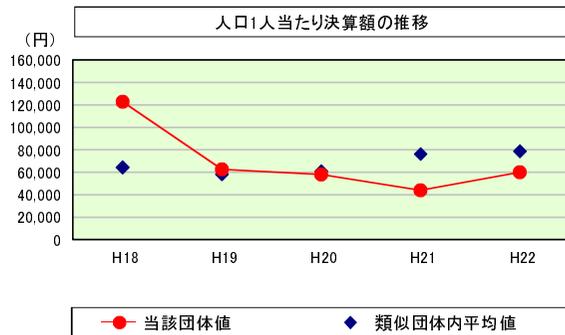


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,382,497	95,911	67,178	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	677,184	19,202	15,841	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	529	15	13	15.4
▲特定財源の額	▲204,701	▲5,804	▲4,287	35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,519,733	▲71,447	▲50,193	42.3
合計	1,335,776	37,876	35,186	7.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

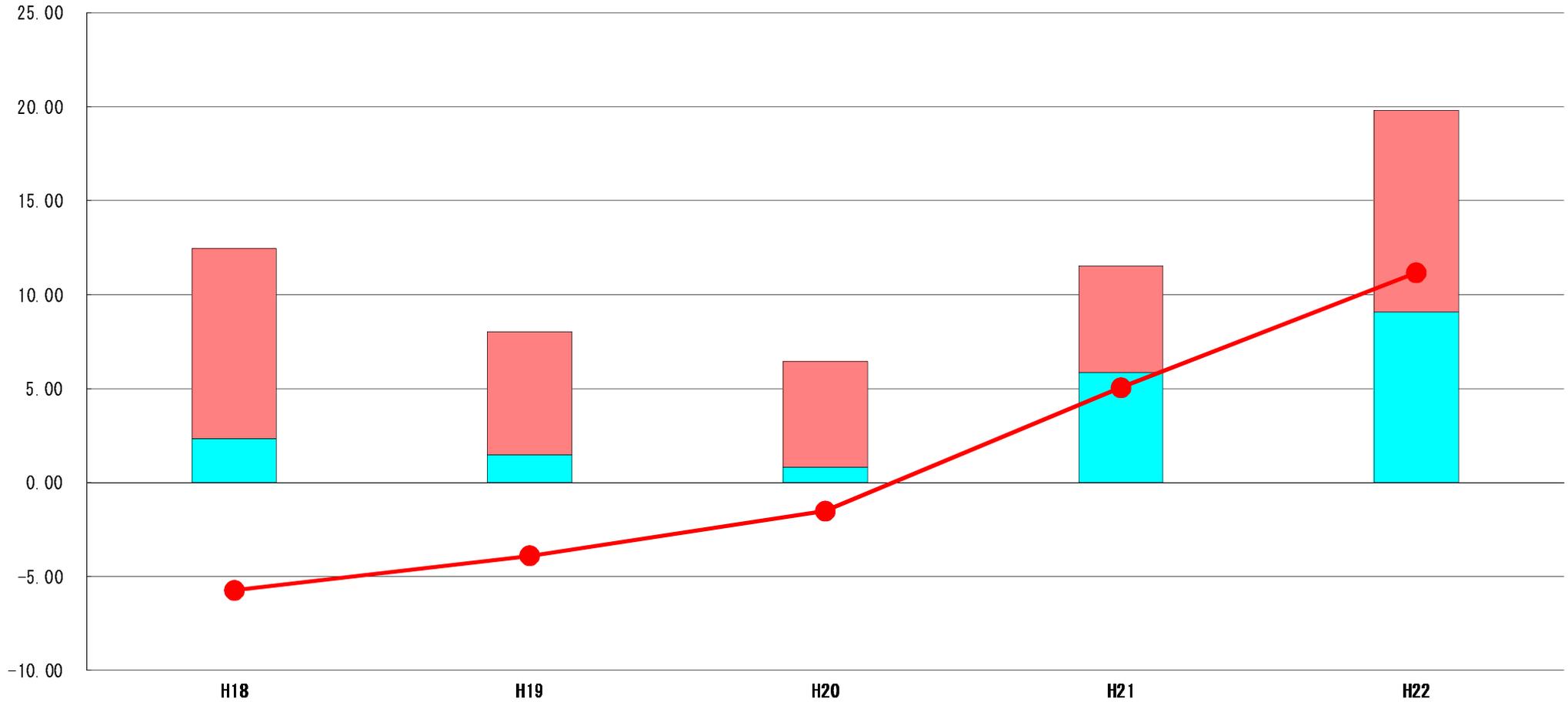
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,600,027	122,916	▲19.6	64,305	▲8.9	▲10.7
うち単独分	3,512,752	93,864	▲13.1	34,136	▲10.7	▲2.4
H19	2,312,643	62,734	▲49.0	58,137	▲9.6	▲39.4
うち単独分	1,302,088	35,321	▲62.4	29,406	▲13.9	▲48.5
H20	2,101,760	57,959	▲7.6	61,050	5.0	▲12.6
うち単独分	1,373,230	37,869	▲7.2	31,167	6.0	1.2
H21	1,572,429	43,883	▲24.3	76,282	25.0	▲49.3
うち単独分	1,244,091	34,720	▲8.3	41,092	31.8	▲40.1
H22	2,117,512	60,042	36.8	78,670	3.1	33.7
うち単独分	1,391,419	39,454	13.6	38,094	▲7.3	20.9
過去5年間平均	2,540,874	69,507	▲12.7	67,689	2.9	▲15.6
うち単独分	1,764,716	48,246	▲12.6	34,779	1.2	▲13.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

奈良県五條市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		10.11	6.54	5.63	5.66	10.74
実質収支額		2.33	1.48	0.82	5.86	9.08
実質単年度収支		▲ 5.73	▲ 3.90	▲ 1.52	5.05	11.17

分析欄

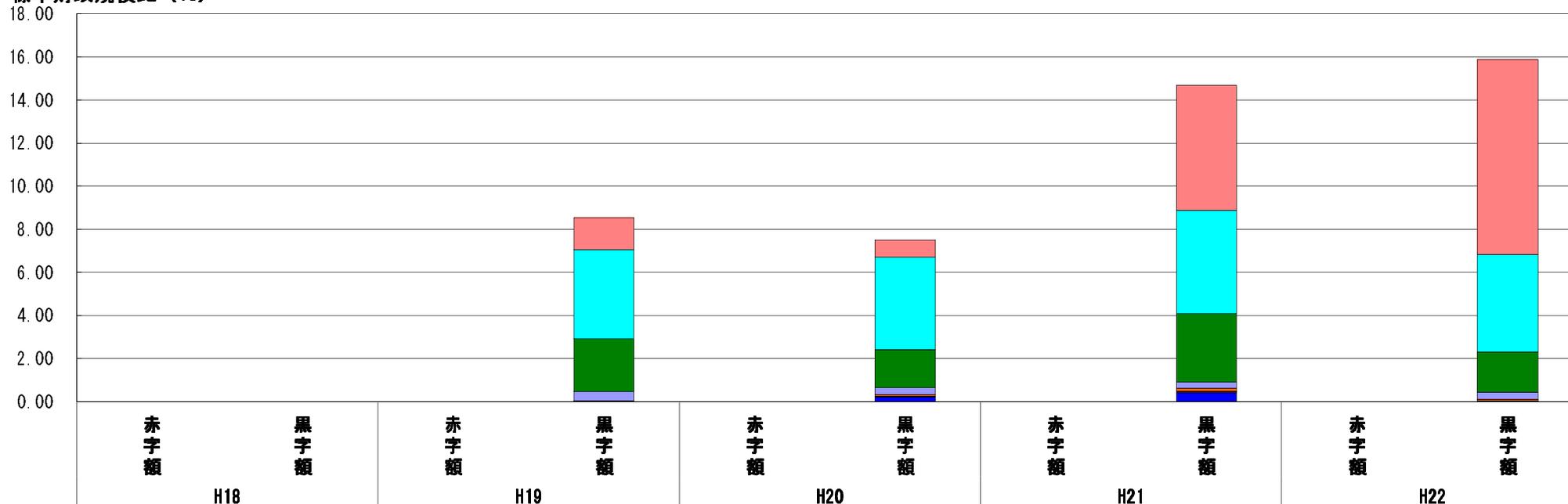
近年は実質収支及び実質単年度収支ともに黒字となっており、財政調整基金は増加に転じている。その主な要因としては、これまでの行財政改革の成果として主に人件費、公債費が大きく縮少してきたこと、また平成20年度以降、国の経済対策等の臨時交付金を活用して事業が実施できたこと、普通交付税等が一定程度確保されたことによる。歳入面では、平成28年度から普通交付税の合併算定替が縮減することもあり、今後一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き、歳出の徹底的な見直しと行政の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県五條市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.47	0.79	5.81	9.06
水道事業会計		-	4.15	4.32	4.80	4.51
国民健康保険特別会計		-	2.45	1.74	3.16	1.86
介護保険特別会計		-	0.42	0.34	0.28	0.33
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.15	0.08
簡易水道特別会計		-	0.01	0.02	0.03	0.02
大塔診療所特別会計		-	0.00	0.03	0.04	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.21	0.41	0.00

分析欄

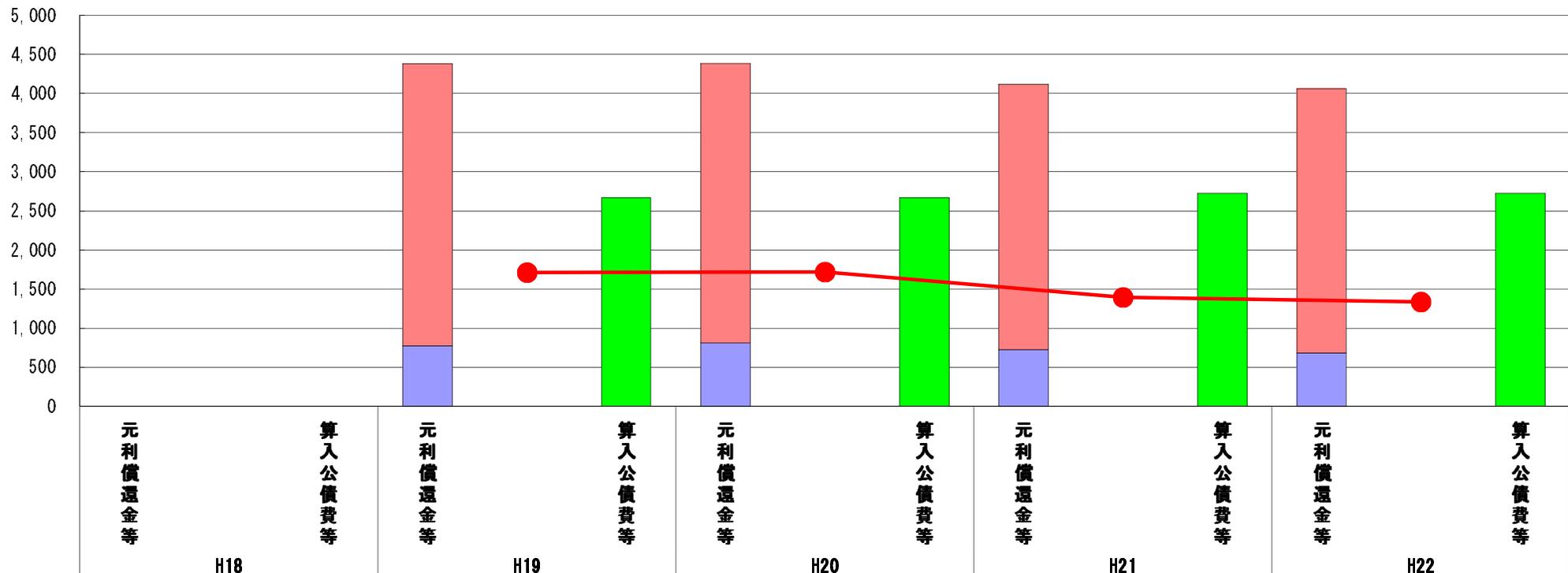
連結実質赤字比率については、全会計において黒字となっている。ただし、国保、簡水、下水等には赤字補填としての繰出を行っており、その一般会計負担の軽減が課題となっている。今後も、継続して公営企業に係る整備事業の縮小及び維持管理経費の節減を徹底し、公営企業に対する繰出金の抑制に努める。また、一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き、歳出の徹底的な見直しと行政の効率化、地方税の徴収強化等の歳入確保に努めながら、財政基盤の強化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県五條市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,608	3,574	3,390	3,382	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	768	811	725	677	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	2	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,664	2,667	2,721	2,725	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,714	1,719	1,395	1,335	

分析欄

市全体の公共事業の継続的な縮小により市債の新規発行を抑制するとともに、市債発行にあたっては交付税算入の大きい有利な事業債を活用することに努めている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

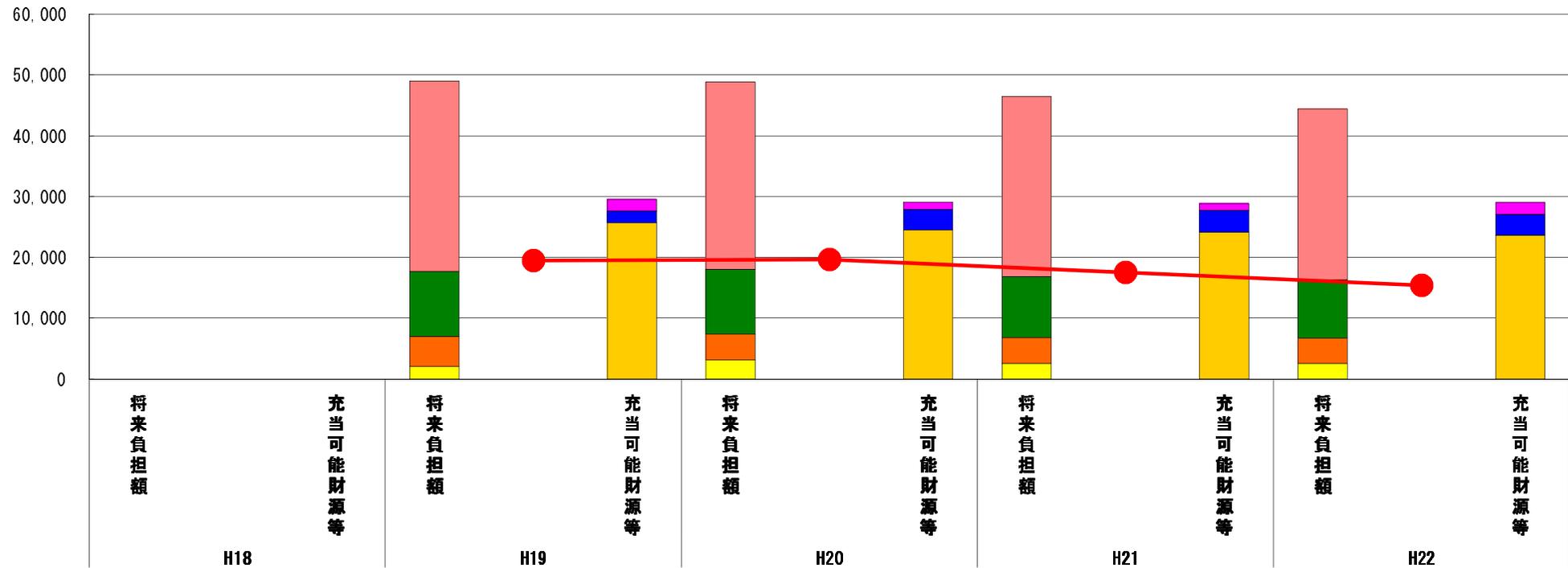
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県五條市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,358	30,788	29,603	28,072	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,662	10,592	10,028	9,621	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,994	4,248	4,210	4,158	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,023	3,169	2,582	2,545	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,846	1,184	1,125	1,948	
	充当可能特定歳入	-	2,018	3,439	3,532	3,437	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,655	24,481	24,199	23,627	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,519	19,691	17,567	15,385	

分析欄

一般会計・特別会計共に市債の新規発行を抑制し、市債残高の縮小に努めている。土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、公社所有の資産並びに借入金の縮小に努めている。また、勸奨退職制度拡充(平成23年度終了)により、職員数の抑制に努めている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。